

## 鍼灸が認知症治療で活躍する舞台装置が整う

### ——文部科学省委託による認知症事業の成果報告会レポート——

2015年2月9日、東京アルカディアで、文部科学省委託による認知症事業の成果報告会が盛大に催された。初めての西洋医学系、介護福祉系、そして鍼灸医学系の三業種による合同開催が実現した。関連する多業種から多数の参加があり、会場が満員になる165名が参加、大きな盛り上がりを見せた。

高齢化の進行とともに、認知症への対応は緊急の課題となっている。現在認知症患者は462万人。これが10年後の2025年には675万～730万人に増加。**対応する介護従事者は現在149万人であるが、10年後には100万人が不足する**といわれ、深刻な事態を迎える。ここで期待されるのが鍼灸師の登場だ。

鍼灸は老人病にたいして豊富な経験をもつほか、認知症に対しても有効な方法をもつ。現在導入されているのが天津中医薬大学の韓景献教授の「三焦鍼法」。

認知症に投入される薬剤はアリセプトなど4種類だが、認知症の周辺症状の悪化を遅延させるだけの「きわめて控えめな」効果しかあげていない。上記「三焦鍼法」がアリセプト以上の効果を出している。しかも、鍼灸は直線的な治療効果以上に人体に対する調整作用があり、様々な付帯症状に効果を発揮する。医療経済学的にも認知症患者への対応としては最も適しい治療方法といえる。認知症対応の中核的役割を果たすものとして鍼灸が期待されるゆえんだ。

西洋医学分野では日本医科大学名誉教授で一般社団法人老人病研究会の川並汪一会長が長年にわたって牽引役を果してきたが、6年前に後藤学園の兵頭明先生と出会い、鍼灸の威力に触れ、これを認知症治療に取り込むための事業を共同で展開してきた。いま、介護福祉系の組織とも連携しながら西洋医学系・介護福祉系・鍼灸医学系の三者連携による認知症対策プロジェクトが発足した。2014年からは文部科学省からの委託事業に位置づけられている。

その事業成果報告会が今回開催されたわけである。

これまで同事業がどういう取り組みをしてきたかが紹介された。

### 1. まず、**認知症に対応するモデル教材の編纂**だ。

A5判260頁におよぶ大部の教材が完成し、会場で配られた。各分野から多数の担当者が執筆に参加した。

西洋医学系の最先端の知識、治療方法がすべて事例報告をベースとして紹介されている。介護福祉系からは介護をとりまく現状、地域包括ケアシステムの状況、ケアのあり方などが詳細に紹介されており、介護に必要な情報が集められている。この分野に参加する際に学ぶべき知識・情報が整っている。

鍼灸医学系では、老年病及び認知症に関する中医学の基礎知識、および「三焦鍼法」の配穴とその意味、手技、その臨床研究の概要まで詳しく紹介されている。あわせて世界及び日本での様々な認知症への鍼灸治療の取り組み状況が事例報告を付して紹介されている。

この一冊で認知症に関する必要な最新の知識が余すところなく網羅されており、この事業に従事する人たちの必読教科書となる。会場では、本教材は世界にも類をみない教材として紹介された。

本報告会に出席した文部科学省の担当者も、三者連携による本事業の進展に感謝を述べるとともに、鍼灸界が本事業に参入することに強い期待を表明した。

2. ついで特筆すべきは、すでに本事業で活躍する**中核的な鍼灸専門人材が養成**されてきたことだ。過去数年にわたる講習会を通じて約100名の講座卒業生が誕生している。経験を積んだかれらがこの分野のリーダーに育っていこう。事業の中核になる人材集団がすでに形成されていることは、本事業の将来展望において力強い保証となる。

### 3. 同事業の活動として、**地方自治体（1741市区町村）にたいする認知症対策アンケート**が行われた。

地方自治体の認知症への取り組み実態、鍼灸への認知度、期待度を聞いたところ、鍼灸についてはほとんど認知されていない現状が明らかになった。今後、鍼灸がその一角を担えるような総合戦略が不可欠だ。

本事業の成果報告会を見て、すべての準備がダイナミックに整然と進められてきたことに驚きを感じる。

本報告会に参加したある鍼灸専門学校の代表者は、「当校もすぐに認知症問題に取り組みたいと思います。」と興奮気味に語っていた。

鍼灸師がこの分野で中核的戦力として活躍する舞台装置はすでに整っている。

- ・介護人材が100万人不足している。鍼灸界の参加が求められる。
- ・鍼灸の認知症への有効性が明確になっている。
- ・三者連携による総合的な教材ができています。

- ・指導人材がすでに 100 名養成されている。
- ・介護施設での鍼灸臨床の経験が蓄積されている。
- ・三者連携のシステムができている。

参考情報:<http://www.gto.ac.jp/news/9769.html>

(文責:山本勝司)